

2023年3月1日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本製造業PMI®

2月の製造業の生産高と新規受注は、さらに減少

主な動向

生産高と新規受注は2020年7月以来急激なペースで減少

受注残の減少ペースは過去29か月間で最大

購買価格の上昇は過去1年半で最も緩やかに

2023年2月のデータ収集期間：2023年2月10～21日。

2月のデータによると、2023年第1四半期の半ばに日本の製造業の業況は大きく低迷。生産高と新規受注数の減少がその主要因で、どちらも過去2年半で最も減少した。短期的な事業活動減少の兆候がみられる中、新規受注数の低迷を受けて、受注残の減少率は2020年9月以来最大だった。しかし、需要が低迷したことでサプライチェーンへの圧力が緩やかになり、サプライヤー納期長期化は過去2年間で最も緩やかになった。また、購買価格の上昇率は過去18か月間で最も低水準だった。

2月の主要指数のauじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™(PMI) (製造業の全体的業況を表す指標)は、1月の48.9から47.7に低下。製造業の健全性が2020年9月以来最も急激なペースで悪化したことを指摘した。

主要指数が前月と比較して減少したのは、新規受注数の急減が一因だ。売上は8か月連続で減少し、2020年7月以来の急なペースだった。企業らは、日本国内外の経済低迷により受注が圧迫されたとコメントに寄せた。輸出受注の減少も加速し、過去31か月間で最も速いペースだった。日本の製品に対する海外需要がこの一年間ずっと落ち込んでいることを指摘している。

2月の生産高は8か月連続で減少。減少率は新規受注数と同様に全体的に大幅で、2020年7月以来最も急激だった。企業らは、新規受注数の減少と需要の低迷を縮小の要因に指摘した。

製造業は、需要低迷が既存の受注残処理につながったともコメントを寄せた。受注残が継続的に減少したこともこれを裏付けている。減少率は2020年9月以来最大で、今後数か月間にわたり事業活動の低迷が続く可能性があることを示唆した。一方で、雇用者数は23か月連続で増加を記録。雇用増加率は過去6か月間の最低水準だった。需要が今後回復する可能性に備え、従業員の追加採用をしたと報告する調査回答企業が多かった。

2月のデータは、購買コストが33か月連続で上昇したこと記録。原材料費の高騰が日本の製造業の平均間接費を継続的に圧迫したことを示した。しかし、インフレ率は1月から緩やかになり、2021年8月以来の低水準と

auじぶん銀行日本製造業PMI
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典：auじぶん銀行、S&Pグローバル

コメント

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「最新のデータは、第1四半期の半ばに日本の製造業で業況の悪化が続いていることを指摘した。国内需要と世界経済の低迷が売上と生産高を圧迫し、主要PMIの55%を占める新規受注数と生産高は共に、2020年7月以来の急激なペースで減少した。

減少は今後、短期的に続く可能性がある。顧客の消費意欲が低下する中、新規受注数の低迷により製造業の生産能力に対する圧力が弱まり、受注残はおよそ2年半ぶりに急減した。

需要が緩やかになったことで、サプライチェーンへの圧力が和らいだことはメリットである。サプライヤー納期の遅延は、2021年2月以来の低水準に低下し、昨年の悪化状況から大きく改善した。この変化がインフレ圧力の緩和につながったが(過去18か月間の最低水準)、購買価格は記録的な高止まりをみせ、多くの調査回答企業らは平均購買コストの継続的な増加の要因に原材料の価格高騰を指摘した。」

(次頁に続く)

なった。また、工場渡し価格のインフレ率が4か月ぶりに加速したこともあり、企業らはコスト高騰分をますます顧客に転嫁しようと努めた。

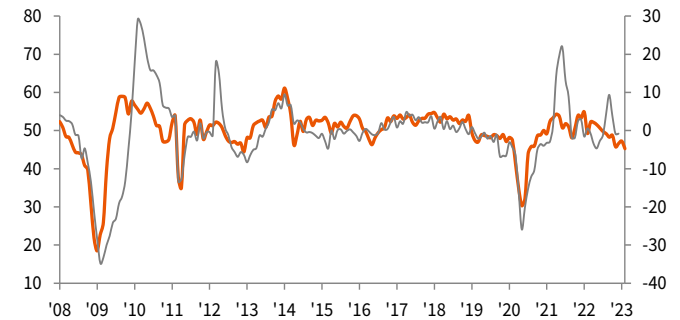
日本の製造業における生産高縮小の中、業況の低迷を受けて製造業の購買活動が第1四半期半ばに7か月連続で減少。しかしサプライヤー納期の長期化が過去2年間の低水準に和らいだため、企業らは原材料の調達と入荷に苦慮する状況が一段と落ち着いてきたことを指摘した。今後の回復に備えるために企業らは購買品の在庫積み増しに努め、一方では既存注文の対応に完成品在庫を徐々に減らし、在庫を削減した。

直近の調査期間では、今後一年にわたる事業の見通しは1月とほぼ変わらず、楽観的な景況感では全体的に堅調なままだった。企業らは、国内外の経済回復が新製品の発売や生産高・新規受注数の増加に貢献するだろうと期待を寄せている。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: auじぶん銀行、S&Pグローバル、経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti

エコノミスト

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス

電話: +44 1344 328 370

usamah.bhatti@spglobal.com

SungHa Park

コーポレートコミュニケーションズ

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス

電話: +82 2 6001 3128

sungha.park@spglobal.com

調査方法

auじぶん銀行日本製造業PMI®は、S&Pグローバルが製造業約400社の購買担当者へ毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2023年2月のデータ収集期間: 2023年2月10~21日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インクに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱漏、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedの使用が許諾されたものです。S&P GlobalはS&P Global Ltd.及び/又はその関連会社の登録商標です。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱漏(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&P Global

© 2023 S&P Global